

キャッシュフロー計算書に関する若干の問題点

倉 田 三 郎

キャッシュ・フロー計算書は、かつては「資金計算書」と呼ばれていたこともあった。この「資金計算書」という財務表名は「キャッシュ・フロー計算書」という名前よりも筆者にとっては好ましい名称のように思われるが、学会では受け入れられそうにもない。受け入れられ難い理論的根拠もないではない。「資金」という概念が曖昧模糊であるということである。人によって「資金」についての理解が異なるということが「資金計算書」という財務表名を支持出来ない積極的根拠であるように思われる。

財務表名も大きな問題となると思われるが、あまり議論された形跡は見られない。しかしいずれにせよ、2000年3月期決算の企業より、「連結キャッシュ・フロー計算書」が公表されるに至ったことは、長年、資金計算書に関して研究してきた筆者にとって悦ぶべきことであったと言えよう。しかし、実務において公表された実際の「キャッシュ・フロー計算書」を見ると、若干の問題点が感得される。以下この問題点について考察してみよう。併せて、この拙稿を田崎教授・州浜教授に捧げることによって、長年に亘るご指導の返礼としたい。

キーワード：キャッシュフロー計算書、資金計算書、連結環的機能、現金及び現金同等物、現金及び預金

目 次

- 1 はじめに
- 2 三浦工業の連結キャッシュ・フロー計算書から感得される問題点
- 3 キャッシュ・フロー計算書に託す「連結環的機能」
- 4 おわりに

1 はじめに

2000年3月期決算の企業より、「連結キャッシュ・フロー計算書」が公表されるようになり、われわれも「有価証券報告書総覧」において、上場企業の「連結キャッシュ・フロー計算書」をみることができる。

しかし、この「連結キャッシュ・フロー計算書」には、筆者には理解し難い問題点を感得することがしばしばである。筆者は数社の「連結キャッシュ・フロー計算書」を見たが、納得出来た企業のキャッシュ・フロー計算書もあった。しかし、概ね、理解できない計算書の方が多かった。

そこで、日頃から親しくしている「三浦工業株式会社」の原田経理部長を平成19年5月のある日、「松山大学大学院」の研究室に招き、松山大学院博士課程三年生佐々木君と研究会を開き、彼と一緒に、日頃から感じていた問題点について、原田経理部部長に質問し、原田氏からも回答を得ることができた。

この論文において、この研究会において筆者なりに感じた問題点と、私なりに「キャッシュ・フロー計算書」の改善に役立つと思った点を提言してみたい。もっとも、「改善に役立つ」と思うのは執筆者の私だけであって、「何を戯言を言っているのか」とお叱りを受けるかも知れない。しかし、社会制度や科学の発展をみると、良い発見の多くは戯言の結果であることもまた事実である。

2 三浦工業株式会社の連結キャッシュ・フロー計算書から感得される問題点

同社の連結キャッシュ・フロー計算書から感得される問題点を指摘するためには、同社の連結財務諸表を概観し、検討しなければならないであろう。そこで、以下に、同社の平成19年3月発行の有価証券報告書総覧から連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書を取り出して掲示することにしよう。

三浦工業株式会社

資料1 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,294		13,690		
2 受取手形及び売掛金	※ 5	20,033		22,241		
3 有価証券		9,807		6,300		
4 金銭の信託		2,464		2,759		
5 たな卸資産		6,647		7,563		
6 繰延税金資産		2,001		2,190		
7 その他		611		1,114		
貸倒引当金		△ 164		△ 120		
流動資産合計		56,696	60.3	55,739	59.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※ 1	15,282		18,811		
減価償却累計額		7,399	7,882	7,792	11,018	
(2) 機械装置及び運搬具		8,308		9,109		
減価償却累計額		3,995	4,312	4,495	4,614	
(3) 土地	※ 1		8,186		8,615	
(4) 建物仮勘定			781		1,748	
(5) その他		5,031		5,423		
減価償却累計額		4,151	880	4,147	1,275	
有形固定資産合計			22,044		27,271	28.9
2 無形固定資産			464		426	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2		10,306		5,736	
(2) 長期貸付金			35		0	
(3) 繰延税金資産			23		46	
(4) 長期預金			83		73	
(5) その他	※ 2		4,770		4,976	
貸倒引当金			△ 371		△ 200	
投資その他の資産合計			14,847	15.8	10,632	11.3
固定資産合計			37,356	39.7	38,330	40.7
資産合計			94,052	100.0	94,070	100.0

資料1のつづき

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動資産					
1 支払手形及び買掛金		2,274		2,585	
2 短期借入金	※1	240		180	
3 一年内償還予定社債		8,700		—	
4 未払法人税等		2,415		2,043	
5 前受金		4,228		4,381	
6 製品保証引当金		447		530	
7 賞与引当金		2,881		2,981	
8 その他		3,971		6,265	
流動負債合計		25,158	26.7	18,968	20.1
II 固定資産					
1 繰延税金負債		611		1,333	
2 退職給付引当金		160		236	
3 役員退職給与引当金		586		697	
4 その他		35		42	
固定負債合計		1,394	1.5	2,310	2.5
負債合計		26,553	28.2	21,278	22.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		67	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	9,544	10.1	—	—
II 資本剰余金		10,108	10.7	—	—
III 利益剰余金		53,709	57.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		595	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△ 345	△ 0.3	—	—
VI 自己株式	※4	△ 6,178	△ 6.5	—	—
資本合計		67,432	71.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		94,052	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,544	10.1
2 資本剰余金		—	—	10,097	10.7
3 利益剰余金		—	—	58,145	61.9
4 自己株式		—	—	△ 5,651	△ 6.0
株主資本合計		—	—	72,136	76.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	849	0.9
2 為替換算調整勘定		—	—	△ 217	△ 0.2
評価・換算差額等合計		—	—	632	0.7
III 少数株主持分		—	—	22	0.0
純資産合計		—	—	72,791	77.4
負債純資産合計		—	—	94,070	100.0

三浦工業株式会社

資料2【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高			64,919	100.0		72,349	100.0
II 売上原価			36,379	56.0		40,887	56.5
売上総利益			28,539	44.0		31,462	43.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1,2		20,079	31.0		21,997	30.4
営業利益			8,459	13.0		9,464	13.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		96			121		
2 信託運用益		220			307		
3 受取賃貸料		361			327		
4 為替差益		67			21		
5 その他		279	1,026	1.6	460	1,238	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		175			147		
2 その他		1	177	0.3	4	152	0.2
経常利益			9,308	14.3		10,550	14.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	8			14		
2 貸倒引当金戻入益		73	81	0.1	81	96	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	1			42		
2 固定資産除却損	※ 5	93			184		
3 関係会社株式評価損		238	333	0.4	—	227	0.3
税金等調整前当期純利益			9,057	14.0		10,419	14.4
法人税、住民税及び事業税		4,116			4,020		
法人税等調整額		△ 346	3,770	5.8	338	4,358	6.0
少数株主利益			3	0.0		2	0.0
当期純利益			5,282	8.2		6,058	8.4

三浦工業株式会社

資料3【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,057	10,419
減価償却費		1,744	1,977
貸倒引当金の増減額		△ 71	△ 224
賞与引当金の増減額		75	100
受取利息及び受取配当金		△ 155	△ 203
支払利息		175	147
関係会社株式評価損		238	—
信託運用損益		△ 220	△ 307
為替差損益		△ 6	△ 8
有形固定資産除売却損		93	227
売上債権の増減額		△ 1,108	△ 2,135
たな卸資産の増減額		△ 592	△ 867
仕入債務の増減額		36	270
その他		611	1,373
小計		9,878	10,767
利息及び配当金の受取額		154	228
利息の支払額		△ 175	△ 175
法人税等の支払額		△ 3,897	△ 4,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,959	6,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 1,275	△ 1,415
定期預金の払戻による収入		1,197	1,361
貸付けによる支出		△ 264	△ 578
貸付金の回収による収入		6	235
有価証券の取得による支出		△ 1,299	△ 1,296
有価証券の売却・償還による収入		1,999	1,592
投資有価証券の取得による支出		△ 1,193	△ 17
投資有価証券の売却・償還による収入		515	9,502
非連結子会社への出資による支出		△ 307	△ 264
有形固定資産の取得による支出		△ 3,378	△ 6,322
有形固定資産の売却による収入		—	265
その他		△ 243	△ 141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,242	2,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		50	△ 10
長期借入金の返済による支出		△ 50	—
社債の償還による支出		—	△ 8,700
自己株式取得による支出		△ 4	△ 4
自己株式売却による収入		2,040	521
配当金の支払額		△ 1,758	△ 1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		277	△ 9,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20	9
V 現金及び現金同等物の増減額		2,015	△ 444
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,469	14,553
VII 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物期首残高の増加額		67	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		14,553	14,108

同社の連結キャッシュ・フロー計算書の一番下にある「現金及び現金同等物の期末残高」は、平成18年4月1日から平成19年3月31日の期間において、14,108（百万円）である。また、前年の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの「現金および現金同等物の期末残高」は、14,553（百万円）である。しかし、連結貸借対照表に見られる平成19年3月末の「現金及び預金」は13,690（百万円）である。また、前年の平成18年3月31日の「現金及び預金」の有り高は、15,294（百万円）である。

この金額の違いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」の期末残高が、現金及び3ヶ月以内に現金に転換できる預金に限定されているためである。換言すれば、3ヶ月を超える預金はキャッシュ・フロー計算書の「現金同等物」に含まれないが、その3ヶ月を超える預金は連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれているということに因るのである。

果たしてこのような金額の相違があってよいのであろうか。たしかにキャッシュ・フロー計算書には「現金及び現金同等物」と書かれてあって、「現金及び預金」とは書かれていない。されば、「預金」は「同等物」と理解されないのか。世間一般には「預金」は「現金同等物」と理解されているのではないか。世間一般には疎い筆者ではあるが、手元の「広辞典」を開いてみても、「現金」も「預金」にも「金銭」という意味がつけられている。もっとも「預金」には「金融機関に金銭を預けること」という言葉が当然あるけれども、「また、その金銭」とあることに筆者は注目したい。

さらに問題があるのは、上場企業数社を検討したところ、連結キャッシュ・フロー計算書の一番下の「現金及び現金同等物」の期末残高の金額と連結貸借対照表の「現金及び預金」の金額が一致している企業があった、という点にある。偶然にこれら二つの財務諸表の金額が一致したのであろうか。

また、どの企業の連結貸借対照表にも「有価証券」や「金銭の信託」という勘定科目が見られるが、各企業はどのような意図をもって、有価証券を持ち、金銭の信託をしているのであろうか。たしかに受取利息や有価証券売却益等を意図・期待して所持していることは大いに理解できる。しかし、企業の流動性（支払能力）に希薄化が生じて、企業存亡の危機が出来る場合には、これらの有価証券や金銭信託等は流動性（支払可能）資金として利用されるのではあるまいか。このように考えれば、キャッシュ・フロー計算書に見られる「現金及び現金同等物」の「現金同等物」を「3ヶ月以内に現金化出来る預金」という考え方を固執することが果たして正しいのであろうか。ちなみに、日経新聞等によれば、手元流動性という用語は、「現金と短期保有の有価証券」を指しているが、「短期保有の有価証券」とは「3ヶ月以内に現金化出来る預金」のことを意味しているのであろうか。ご教示を賜りたい。

かりに「現金及び現金同等物」と言う用語の中の、「現金同等物を3ヶ月以内に現金化出

来る預金」こそ「即時支払い可能資金」であり、「世間一般の常識である」という考え方が正しいと広く承認されるのであれば、残された問題は貸借対照表の「現金及び預金」の勘定科目を「現金及び現金同等物」と「その他預金」という二つの勘定科目に分割することが必要ではあるまいか。この例は、手元にあるキャノン株式会社の平成16年度の有価証券報告書総覧に記載されている連結貸借対照表上に1「現金及び現金同等物」という勘定科目があって、第104期では887,774（百万円）である。この金額が連結キャッシュ・フロー計算書の末尾に記載されている「現金及び現金同等物」の期末残高887,774（百万円）と一致している。また、キャッシュ・フロー計算書上に見られる当期純利益343,344（百万円）の数値は連結損益計算書上の当期純利益額343,344（百万円）と一致している。けだし、この三つの財務諸表上における「現金及び現金同等物」と「当期純利益」のそれぞれの金額の一致額の存在が財務諸表の信頼性を高めるために重要ではあるまいか。

参考までに第103期も両財務諸表の「現金及び現金同等物」の金額は690,298（百万円）で一致している。そして、「当期純利益」の金額は257,730（百万円）で一致している。以下において、参考のためにキャノン株式会社の連結貸借対照表・連結キャッシュ・フロー計算書・連結損益計算書を示すことにする。

キャノン株式会社

資料1【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第103期 (平成15年12月31日)		第104期 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物		690,298		887,774	
2 有価証券	注3	1,324		1,554	
受取手形		28,880		—	
売掛金		524,549		—	
貸倒引当金		△14,423		—	
3 売上債権	注4	—		602,790	
製品		305,414		—	
仕掛品		124,410		—	
原材料		14,420		—	
4 たな卸資産	注5	—		489,128	
5 前払費用及び その他の流動資産	注7, 9,12	255,905		250,906	
流動資産合計		1,930,777	60.7	2,232,152	62.2
II 長期債権	注18	16,543	0.5	14,567	0.4
III 投資					
関連会社		24,806		—	
その他		54,106		—	
投資合計	注3,9	78,912	2.5	97,461	2.7
IV 有形固定資産					
1 土地		177,953		—	
2 建物及び構築物		766,398		—	
3 機械装置及び備品		990,638		—	
4 建設仮勘定		29,627		—	
計		1,964,616		—	
5 減価償却累計額		△1,118,183		—	
有形固定資産合計	注6, 7,9	846,433	26.6	961,714	26.8
V その他の資産	注7,8, 11,12	309,483	9.7	281,127	7.9
資産合計		3,182,148	100.0	3,587,021	100.0

資料1のつづき

区分	注記 番号	第103期 (平成15年12月31日)		第104期 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金		2,941		—	
1年以内に返済する長期 借入金		36,195		—	
1 短期借入金及び1年以 内に返済する長期債務	注9	—		9,879	
支払手形		47,771		—	
買掛金		343,410		—	
2 買掛債務	注10	—		465,396	
3 未払法人税等	注12	83,064		105,565	
4 未払費用	注18	193,657		205,296	
5 その他の流動負債	注12	120,265		197,029	
流動負債合計		827,303	26.0	983,165	27.4
II 長期債務	注9	59,260	1.8	28,651	0.8
III 未払退職及び年金費用	注11	238,001	7.5	132,522	3.7
IV その他の固定負債	注12	30,843	1.0	45,993	1.3
負債合計		1,155,407	36.3	1,190,331	33.2
少数株主持分		161,196	5.1	186,794	5.2
契約債務及び偶発債務	注18				
(資本の部)					
I 資本金	注13	168,892	5.3	173,864	4.8
(授權株式数)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(881,338,645)		(887,977,251)	
II 資本剰余金	注13	396,939	12.5	401,773	11.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金	注14	39,998	1.3	41,200	1.1
2 その他の利益剰余金	注14	1,410,442	44.3	1,699,634	47.4
利益剰余金合計		1,450,440	45.6	1,740,834	48.5
IV その他の包括利益(損失) 累計額	注15	△143,275	△4.5	△101,312	△2.8
V 自己株式		△7,451	△0.3	△5,263	△0.1
(自己株式数)		(1,606,513)		(1,120,867)	
資本合計		1,865,545	58.6	2,209,896	61.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,182,148	100.0	3,587,021	100.0

キャノン株式会社

資料2【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)		第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		3,198,072	100.0	3,467,853	100.0
II 売上原価	注8, 11,18	1,589,172	49.7	1,754,510	50.6
売上総利益		1,608,900	50.3	1,713,343	49.4
III 販売費及び一般管理費	注1,8, 11,18	1,154,476	36.1	1,169,550	33.7
営業利益		454,424	14.2	543,793	15.7
IV 営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		9,284		7,118	
2 支払利息		△4,627		△2,756	
3 その他—純額	注1, 3,17	△10,911		3,961	
計		△6,254	△0.2	8,323	0.2
税引前当期純利益		448,170	14.0	552,116	15.9
V 法人税等	注12	162,653	5.1	194,014	5.6
少数株主持分損益控除前 純利益		285,517	8.9	358,102	10.3
VI 少数株主持分損益		9,787	0.3	14,758	0.4
当期純利益		275,730	8.6	343,344	9.9
1株当たり当期純利益	注16				
基本的		313.81円		387.80円	
希薄化後		310.75円		386.78円	
1株当たり配当額		50.00円		65.00円	

キャノン株式会社

資料3【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		275,730	343,344
2 営業活動によるキャッシュ・フロー への調整			
減価償却費		183,604	192,692
固定資産売却却損		12,639	24,597
法人税等繰延税額		△ 3,035	9,060
売上債権の増加		△ 36,638	△ 53,595
たな卸資産の増加		△ 15,823	△ 40,050
買掛債務の増加		1,129	65,873
未払法人税等の増加		3,441	21,689
未払費用の増加		37,131	8,196
未払退職及び年金費用の増加 (△減少)		29,445	△ 16,924
その他—純額		△ 21,974	6,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		465,649	561,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産購入額		△ 199,720	△ 256,714
2 有形固定資産売却額		9,354	7,431
3 売却可能有価証券購入額		△ 249	△ 388
4 満期保有目的有価証券購入額		—	△ 21,544
5 売却可能有価証券売却額		6,544	9,735
6 子会社株式売却額		—	9,731
7 投資による支払額		△ 24,341	△ 8,628
8 その他—純額		8,464	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 199,948	△ 252,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		4,132	2,115
2 長期債務の返済額		△ 25,301	△ 43,175
3 短期借入金の減少額		△ 49,224	△ 3,046
4 配当金の支払額		△ 28,538	△ 52,950
5 自己株式取得—純額		△ 1,071	△ 494
6 その他—純額		△ 2,037	△ 4,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 102,039	△ 102,268
IV 為替変動の現金及び現金同等物への 影響額		5,365	△ 8,818
V 現金及び現金同等物の純増加額		169,027	197,476
VI 現金及び現金同等物の期首残高		521,271	690,298
VII 現金及び現金同等物の期末残高		690,298	887,774

補足情報 注20

年間支払額		
利息	4,570	2,981
法人税等	162,247	164,450

3 キャッシュ・フロー計算書に託す「連結環的機能」

前掲のキャノン株式会社の第104期の連結貸借対照表上にみられる「現金及び現金同等物」という勘定科目と金額887,774（百万円）が同社の連結キャッシュ・フロー計算書上に見られるⅦの「現金及び現金同等物の期末残高」887,774（百万円）と一致していることに財務諸表を読む利害関係者は安堵感をもつのではあるまいか。

これが筆者の言う貸借対照表と損益計算書を結ぶ「連結環的機能」なのである。また、連結損益計算書上のⅥの下に見られる「当期純利益」343,344（百万円）の金額はキャッシュ・フロー計算書上のⅠの1の「当期純利益」343,344（百万円）一致している。かくして、この二つの財務諸表が勘定科目と金額の一致を通して結びついていることが確認できるのである。これらの勘定科目と金額の一致を筆者は「連結環的機能」と呼ぶのである。

このような「連結環的機能」は、簿記・会計学の優れた特徴なのである。ちなみに、平成19年度の三浦工業株式会社の第49回定時株主総会招集ご通知に記載されている個別の貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書を次に示すが、随所に「連結環的機能」がみられるのである。例えば、「当期純利益5,142（百万円）」は株主資本等変動計算書上に項目の上から8番目に「当期純利益5,142（百万円）」と示されている。

また、貸借対照表上の「純資産合計64,638（百万円）」は株主資本等変動計算上に「純資産合計64,638（百万円）」と示されており、二つの財務諸表が科目と金額を通して一致しているのである。このような「連結環的機能」があればこそ、検証可能性を確認することによって、財務諸表の信頼性を高めることができるのである。

それなのに、前掲の三浦工業の連結貸借対照表の「現金及び預金」の金額とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物の期末残高」の金額とが一致しないのは、勘定科目の名前が違うとは言え、問題ではあるまいか。キャノン株式会社のように、連結貸借対照表上の勘定科目「現金及び現金同等物」のように変えることが必要ではあるまいか。あるいは、キャッシュ・フロー計算書のキャッシュの概念を「現金及び預金」に限定する方が財務諸表を読む読者に納得感を与えるのではあるまいか。けだし、「現金及び預金」であれば、貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書との間に連結環の存在が見られるからである。その意味において、財務諸表を読む読者に理解と安心感を与えるのではあるまいか。

もっと付言すれば、経営分析の領域においては現金比率は重要な比率であるが、その場合の分子の現金は貸借対照表上の現金預金を使用しているのではあるまいか。「現金及び現金同等物」ではないと私は思っている。

4 おわりに

財務諸表を作成したり、また、読んだりする上で重要なことは、それぞれの財務表の間で確認出来る数値が存在するというのではあるまいか。学生に簿記を教えて損益計算書の純利益が貸借対照表にも見られると教えることによって、学生の好奇心と意欲は高まる。とりわけ、精算表を作成させた場合の学習においては、より納得するようである。つまり、財務諸表間の連結環的機能は重要であるということをここに提言したい。

つぎに、資金計算書という名称が「資金概念」が不明瞭であるが故に不適切あるとすれば、「現金性項目変動計算書」とかあるいは「現金資金変動計算書」といった名称が考えられなかったものであろうか。キャッシュ・フロー計算書という名称は、日本の文化を無視したあまりにも軽すぎる感がある。

明治時代、海外から学問の輸入に際して時の政府は、海外の学術用語を可能な限り漢字の二字で表現し、意味のわかるように指導したと聞いたことがある。Bankを「両替商」ではなくて、「銀行」と訳したり、BookkeepingやBuchhaltungを「簿記」、あるいはPhilosophyを「哲学」と訳した明治時代の先人の努力・功績を思い起こすとき、「キャッシュ・フロー計算書」ではあまりにも軽すぎる感があるのである。

かてて加えて、財務諸表三表の内二表は、貸借対照表・損益計算書と漢字で表現されているのに、これらの財務表と一対をなす財務表が「キャッシュ・フロー計算書」とカタカナで表現されることに筆者はいささか戸惑いを感じている次第である。このような批判をするのも、「倉田が歳を取った証左である」と反論されればそうかもしれないが。

ついでに付言すれば、財務諸表三表の体系は、損益計算書重視の考え方からすれば、第一位にくるのは、損益計算書であり、第二位はキャッシュ・フロー計算書であろう。貸借対照表は第三位に配置されるのが、上述の本文で指摘した「連結環的機能」を重視するという意味では妥当ではあるまいか。損益計算書の末尾の純利益が次位のキャッシュ・フロー計算書の冒頭に置かれ、キャッシュ・フロー計算書の末尾に表示される「現金及び現金同等物」が貸借対照表の冒頭に表示されるという「連結環的機能」の存在を開示することは財務諸表の開示をより明瞭化する意味において大事なことではあるまいか。

最後に指摘したい重要な問題点は、平成20年2月26日の日経新聞の一面に記載されていた非連結の特別目的会社の存在に関連する財務諸表の開示についてである。企業が資金調達や投資事業を目的に設立する会社を連結対象外にしていることである。上場企業で連結対象外になっている資産が10兆円も超えていることについては看過しえない問題を感じ得る。企業全体の支払能力の開示を目的とする連結キャッシュ・フロー計算書上において特別目的

会社の資金調達や投資活動が開示されていないことは大きな問題である。

国際会計基準審議会は特別目的会社の会計基準作りに着手する方針だと聞く。日本も今後、特別目的会社について連結範囲や開示対象範囲を広げるような可能性が高まるものと期待されよう。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	41,713	流 動 負 債	15,326
現金及び預金	8,593	買掛金	1,939
受取手形	6,398	短期借入金	210
売掛金	9,455	一年内返済予定長期借入金	500
有価証券	6,300	未払金	1,736
金銭の信託	2,759	未払費用	1,259
商製品	100	未払法人税等	1,318
製製品	1,892	前受金	3,994
半製品	276	預り金	271
原材料	1,360	製品保証引当金	347
仕掛品	858	賞与引当金	2,186
貯蔵品	328	その他	1,562
前払費用	16	固 定 負 債	2,256
繰延税金資産	1,517	長期借入金	580
短期貸付金	963	繰延税金負債	1,054
未収入金	837	役員退職給与引当金	599
その他	105	預り保証金	22
貸倒引当金	△ 51	負 債 合 計	17,583
固 定 資 産	40,508		
有 形 固 定 資 産	24,875	(純資産の部)	
建物	9,986	株 主 資 本	63,788
構築物	469	資 本 金	9,544
機械及び装置	3,393	資 本 剰 余 金	10,041
車両運搬具	6	資本準備金	10,031
工具器具備品	1,106	その他資本剰余金	9
土地	8,315	利 益 剰 余 金	49,854
建設仮勘定	1,597	利 益 準 備 金	818
無 形 固 定 資 産	482	その他利益剰余金	49,035
ソフトウェア	370	買換資産積立金	14
電話加入権	110	別途積立金	43,080
その他	1	繰越利益剰余金	5,941
投資その他の資産	15,150	自 己 株 式	△ 5,651
投資有価証券	5,555	評 価 ・ 換 算 差 額 等	849
関係会社株式	5,714	その他有価証券評価差額金	849
関係会社出資金	909	純 資 産 合 計	64,638
長期前払費用	2,028		
差入保証金	596		
その他	467		
貸倒引当金	△ 121		
資 産 合 計	82,222	負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,222

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		52,277
売 上	原 価		28,760
売 上	総 利 益		23,516
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	利 益 費		17,702
営 業 外 収 入	益		5,813
受 取 利 息	息	35	
有 価 証 券 利 息	息	38	
信 託 運 用 利 益	料	307	
受 取 手 賃 料	料	512	
受 外 為 替 差	益 他	759	
そ の 外 の 費 用	益 他	8	
営 業 外 の 費 用	益 他	463	2,125
支 社 支 払 債 権 の 利 息	息	5	
そ の 外 の 利 息	息 他	145	
経 常 利 益	益	2	153
特 別 利 益	益		7,785
固 定 資 産 売 却 益	益	12	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	益	783	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	益	69	865
特 別 損 失	損 失		
固 定 資 産 売 却 損	損 失	42	
固 定 資 産 除 却 損	損 失	176	218
税 引 前 当 期 純 利 益	益		8,432
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	税 額	2,916	
法 人 税 等 調 整 額	額	373	3,289
当 期 純 利 益	益		5,142

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
				買替資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	9,544	10,031	19	818	15	40,580	4,919
事業年度中の変動額							
買替資産積立金の取崩(注)					△0		0
買替資産積立金の取崩					△0		0
別途積立金の積立(注)						2,500	△2,500
剰余金の配当(注)							△829
剰余金の配当							△792
当期純利益							5,142
自己株式の取得							
自己株式の処分				△10			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(純額)	—	—	△10	—	△1	2,500	1,022
平成19年3月31日残高	9,544	10,031	9	818	14	43,080	5,941

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	△6,178	59,750	595	60,345
事業年度中の変動額				
買替資産積立金の取崩(注)		—		—
買替資産積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△829		△829
剰余金の配当		△792		△792
当期純利益		5,142		5,142
自己株式の取得	△4	△4		△4
自己株式の処分	531	521		521
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	254	254
事業年度中の変動額合計(純額)	527	4,038	254	4,292
平成19年3月31日残高	△5,651	63,788	849	64,638

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。